

2050年に向けての考慮すべき課題（3）

－原発が止まっても困らないか？－

はじめに

私たちは、長期的な観点から原子力問題を考えるべきであるとの立場から、135号からの「エネルギーの将来を考えよう」というシリーズ、そして、141号からの「2050年に向けての考慮すべき課題」のシリーズによって、日本の2050年のあるべき姿を想定し、それを実現するための方策についての意見、主張を発表してきました。しかしながら、福島第一原発の事故から6年余が経過した現在も原発の再稼働に反対するという国民の意見が広く報道されています。これらの反対意見の骨子は、以下の4点に集約されると考えております。

- ①福島第一原発により、多くの住民が避難を余儀なくされ、彼らの精神的・経済的な負担は計り知れず、未だ多くの住民が帰還できていない。このような大惨事が再び起きないとは誰も言いきれない。⇒【原発に対する「絶対安全」の要求】
- ②事故原因も未だ解明されていない。国は、福島第一原発事故の教訓を生かした安全対策について国民への説明責任を果たしていない。⇒【事故後の「安全対策」の公表】
- ③原発から出る高レベル放射性廃棄物の安全な処分方法も未だ確立されていない。このような状況下で放射性廃棄物を更に増やす原発の再稼働は認められない。⇒所謂【「トイレなきマンション」の解消】
- ④この数年間、“原発ゼロ”でも国民は経済的な負担は強いられましたが日常生活には支障を来さなかった。今後は、太陽光発電などの再生可能エネルギー（再エネ）を積極的に増やせば“原発ゼロ”でも良いのではないかと。⇒【再エネ導入による“原発ゼロ”政策】

私たちは、139号で原子力発電所の安全性がいかに高められているかを取り上げて、①と②に対する私たちの回答を発表しています。そして、144号で③が既に技術的には解決されていることを説明しました。廃棄物問題は、技術問題から政治問題へとその性格が変化していると言えるでしょう。

今回は④への回答として、本当に支障がなかったのか、再生可能エネルギーが原発を代替できるのかを検証したいと思います。

再生可能エネルギー導入の技術的限界については、136号と137号で説明をいたしました。今回は、経済的な負担を強いられましたが、日常生活には支障を来さなかったという意見の間違ひについて指摘をしたいと考えています。

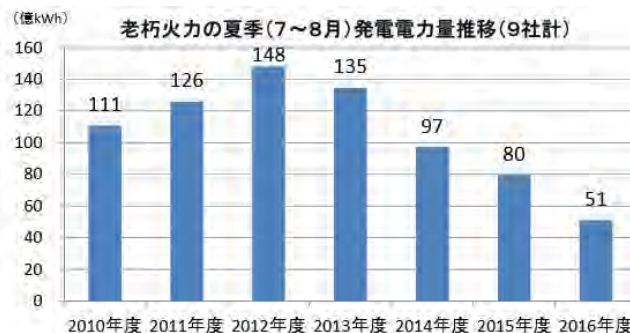
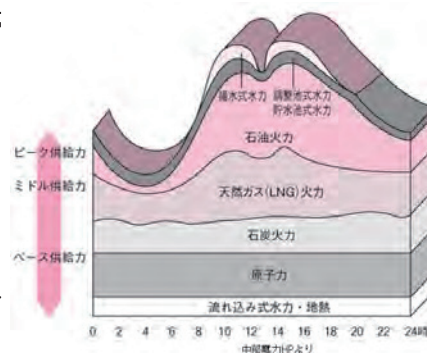
2. 停電がなかった理由

原子力発電所が稼働していなくても困らなかったと考えているのは、停電が無かったことと、電気料金がそれほどの上昇をしなかったことによるのでしょう。短期的にはそのような印象を受けるのは当然かもしれません。

4千万KW以上の発電能力が一気に失われたのですから、電力会社は何もしなければ直ちに供給不足になるところです。これまでのやり方ですと夜間に原子力発電所や（流水式）水力発電所で供給し、発電単価の高い石油火力発電所等は夜間に停止して昼間の需要の大きいときに運転していました。全体の発電容量は夏や冬のピークでも余裕をもって安定供給するために技術的に必要な3%の予備率を確保していました。したがって、コストの高い火力発電所を夜間も使用すれば、原発の停止分をある程度まではまかなうことができます。しかし、それには限界があります。

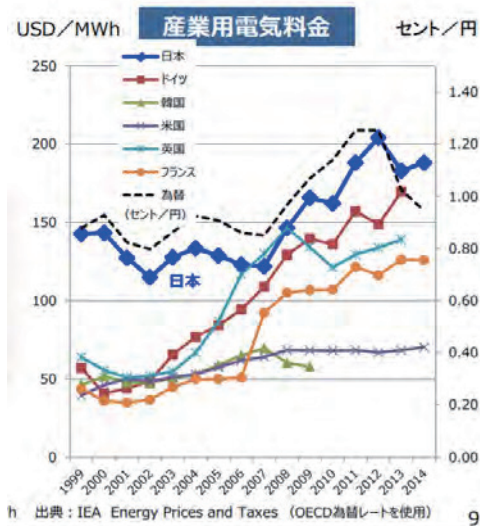
実は、供給不足で停電にならないように、供給安定を目的として従来から電力会社が持っていた余剰設備（最大需要の8%以上が供給予備力として確保されていました）を最大限活用したことと、短納期で設置することが可能なLNG火力発電所（ガスタービン・複合発電設備）を、メーカーの多大な協力を得て多数設置できたからです。勿論家庭や企業の節電努力も大いに影響したものとされます。LEDの普及がこれを助けた面もありそうです。

しかし、余剰設備の中にはかなり老朽化した発電設備（40年以上稼働している老朽火力発電設備）も含まれていま



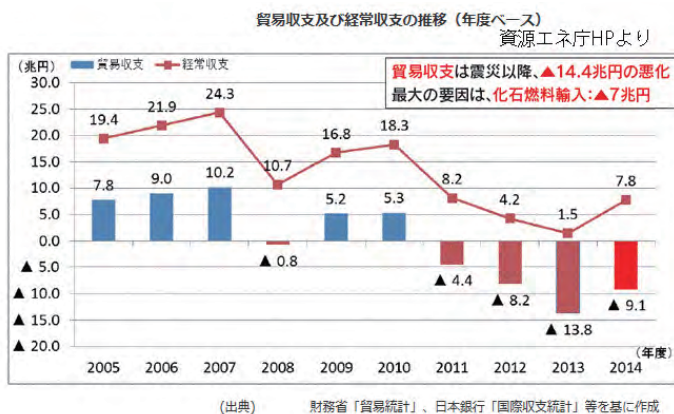
すが、古い発電設備は万一のために定期的な補修、点検をして維持していました。これらの発電所が突然フル・パワーで運転を継続しなくてはならない状況になったのです。もともと、古い発電設備は万が一対応ですから、需要が突然急伸した時に短期間の運転に耐えれば良いものでしたが、原子力発電所が止まってしまったことから、これらの老朽発電所設備が一斉に稼働し始めたのです。2014年度についてのエネルギー白書によりますと、多い時には需要の20%以上の電力がこのような老朽火力発電設備から送られていたのです。

景気の後退により電気の使用量が減少したことに加えて、円高がある程度定着しており、原油安が継続していることから電力料金がそれほど上がらなかったことが要因です。発展途上国の電力消費は急増しつつありますので、化石燃料獲得競争はますます熾烈になってゆく可能性がありますので将来電気代が上昇することも覚悟しておく必要があると考えられます。



3. 原発を代替するためにいくらのムダをしたか

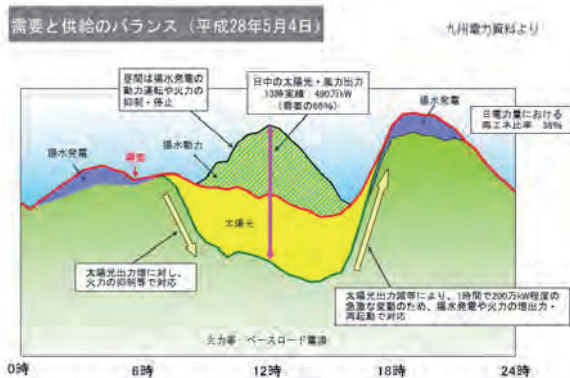
福島事故後、当時の政権の不適切な判断で稼働していた原発まで停止することになってしまった結果原発が稼働していない分を賄うために化石燃料が購入され、その額は毎年3兆円以上にのぼっています。経産省の試算では原発の不稼働の影響で電力料金は家庭用で約25%、産業用では何と40%弱の上昇を見ており、電力多消費産業では競争力が低下し死活問題となっています。現在に至っても、稼働している原子力発電所は僅かに5基（川内1・2号機、伊方3号機、高浜3・4号機）です。既に安全性が確認された原子力発電所を早期に再稼働させて、これ以上のムダの垂れ流しを止めるべきでしょう。



4. 再生可能エネルギーを増やすために必要なこと

再生可能エネルギーは変動電源ですので、需要と供給のギャップを埋めるために火力や原子力発電所の運転で調整を行う必要がありますが、原子力発電所を止めると、CO2を発生する火力発電所だけで調整を行うことになります。この調整用の発電能力の必要性を無視している論調が多すぎるように思われます。原子力発電所を活用しながらこの供給調整を行うための解決策としては、原子力発電所の負荷追従運転の許容が重要だと考えます。

現在は原子力発電所では出力一定運転をしています。フランスのように負荷追従運転に切り替えて再生可能エネルギーの変動に応じた運転出力の調整に使用すべきです。これまでは原子力発電所の夜間電力の一部は揚水発電に振り付けていましたが、これを再生可能エネルギーの余剰出力を揚水発電に振り向けるといった方式に切り替えることが可能になります。



5. まとめ

もう一度日本の置かれている立場、環境を見直していかに危機的状況にあるかを認識し、まともなエネルギー政策が立案されるようになることが重要であると考えます。

目の前の高い電力料金もさることながら、原子力発電なしに、再生可能エネルギーでは地球温暖化対策は乗り切ることが不可能であり、脱原発は東芝が経営の危機にみられるように、日本の最先端で裾野の広い原子力産業の破綻は日本の景気後退を加速することになるでしょう。

茹で蛙になる前に、このための必要不可欠な対策として、原子力発電所の早期再稼働を働きかけていこうではありませんか。

会員の声 朝日新聞のコラム「事実を利用するメディア」から考えること －報道の在り方が大きな問題－

はじめに

8月4日付の朝日新聞に京都大学の佐伯名誉教授がコラム（異論のススメ）に、《森友・加計問題めぐる報道 「事実」を利用するメディア》と題する文章を寄せています。内容はまさに今の日本の状況を喝破しており、「仰る通り」と拍手を送りたくなります。しかし、朝日新聞がこのような自己批判とも取れる文章を掲載したことが何を意味するのか考えてみると、何か気持ち悪い疑念が湧いてきます。佐伯氏の文章に触発されて浮かんできた思いを以下に述べていきます。



1. 政治改革後の混迷と新聞の責任

1990年代の政治改革後に、私達は長年続いてきた官僚主導の自民党政治に辟易していた事と二大政党制を日本に実現させたいとの大きな思いから相まって、2003年以降徐々に勢力を拡大し自民党政治に批判してきた民主党（当時）への期待を高め、2009年にはついに政権を任せるという決断をしました。今から考えると全く浅はかだったと言いかねませんが、朝日をはじめ多くのメディアが支持した当時のこの風潮の中で踊らされてしまった自分を責めることしかできません。2012年の総選挙で民主党が大敗したことを見れば、民主党の政権担当能力の欠落に日本国民の多くが気付くのにはそれほど時間は掛からなかったことが分かります。

ここで思い至るのは、民主党はその無能が明らかになった結果、選挙で大敗し下野することになったのですが、朝日新聞はどうだったかということです。新聞社は、日刊新聞法と定期購読者への宅配制度とに守られて、いかに好い加減な報道をしようとも責任を取るなど有り得ず、無能であろうと偏向していようと平然と居座り、世論あるいは支持率という訳の分からない怪物を飼い慣らし続けています。「安倍の葬式はウチが出す」と豪語した論説委員の顔などが浮かんできます。



2. 森友・加計問題の扱いとその意味

佐伯氏も述べていますが、この二つの問題は国政に関わる重大事件などではなく、ただのスキャンダルに過ぎません。そのような問題を針小棒大に取り上げて半年近くにもわたって大騒ぎをするマスコミの体質が疑われます。佐伯氏はもマスコミが「事実」を錦の御旗にしているが、実は「推測」がその根拠となっていると指摘しています。加計問題の当初「印象操作」という言葉が話題となりましたが、マスコミは都合に合う事だけをあたかも事実であるかのように報道し、都合に合わないことは隠蔽して報道しません。これこそ、朝日の最も得意とする世論誘導、世論操作の手口なのです。佐伯氏は大人ですからマスコミが事実を隠蔽しているなどとは書きませんが、「事実」をめぐる検証の体を取りながら、実際には「疑惑の安倍政権」とのイメージを醸成する一種の「世論」操作のように見えると述べています。私達はこのような意図的な反政府の世論操作に決して振り回されてはならないと思います。



3. 民主政治は言論を通じた権力闘争である

言論の自由には、報道の自由があり、その中には報道しない自由もあるとほとんどのマスコミ人は

考えています。実際問題として、世界中でそして日本中で起こっている事件をすべて報道することは不可能ですから、取捨選択が必要になります。その取捨選択の過程で、何が重要で何が些細な出来事であるのかを公正な目で判断することがマスコミにも求められています。マスコミが公正であるよう努力すれば、日本の政治風土も随分改善するのではないかと思います。現在の日本を取り巻く国際環境は危機的状況にあります。視聴率や購読者数争いに勝つために国民に快い事ばかりを取り上げる、あるいは野次馬的な話題に終始するような記事はもう読みたいありません。本当の意味での言論を重視し、国民が知るべきことを知り、浮わつた推測記事などが排除されるようになれば、日本の民主政治も正しい権力闘争に変わっていきけるかもしれません。

終わりに

今回のコラムを読んで、一部の人は朝日新聞にも自浄能力があり、これまでの報道姿勢を改めようと考えているのではないかと好意的に受け止めています。本当でしょうか。これまでに朝日新聞が意図的に垂れ流してきた虚偽報道に代表される報道姿勢が、一人の智者の提言で変わるとは到底思えません。それよりは、これまでに何回もやってきた「アリバイ作り」と考える方が妥当でしょう。「朝日は公正な新聞です。異論もきちんと載せています。偏向していません。」後日批判を受けそうになった場合に予め備え、このように言い訳できるようにこのような自分たちの立場を否定する記事を書いておくという、卑劣な姿勢の表れと解釈する方が余程正しく思われます。もしも本当に自浄能力があるのなら、今後の報道姿勢に顕著に表れるはずですが、まったく期待できませんが、これからの報道姿勢に注目しましょう。

詳しくは8月4日付の佐伯氏の文章をお読みいただきたいのですが、その骨子はおおむね以下のようなものです。（赤ペン親父 記）

佐伯啓思著 朝日新聞（異論のススメ）森友・加計問題めぐる報道 「事実」を利用するメディア
（平成29年8月4日付）

日本の政界を見るに、野党が弱体であるにも拘らず安倍政権は「1強」とは言えない。なぜならば、敵は「世論」であり、それを端的に数値化した「支持率」だからである。

1990年代の政治改革によって二大政党制が実現すると思われたが、実際に進展したのは、もっぱら支持率を通して世論が政治を動かすという事態であった。

安倍政権の「1強」を崩したのは半分以上が身から出た錆であるが、あとの半分は森友学園・加計学園問題である。これらの国家の方向を左右する大問題とは言えない問題をマスコミは半年近くにわたって報道し続けた。この問題が「事実」をめぐるどうにもならない泥沼に陥ってしまった。

メディアは「事実」を御旗にするが、森友・加計問題で事実が出てくるはずもなく、彼らは「事実」を示さないのは「事実」を隠蔽しているからだという推測に基づいて政府を攻撃しているのだ。この攻撃によって、内閣支持率が急落していったのである。

政府を弁護しようとしているわけではなく、「事実」と言っているメディアが実は「事実」を本当は信用しておらず、ただ利用しているだけなのではないかと言いたいのである。実際には、「疑惑の安倍政権」というイメージを醸成する一種の「世論」操作に見える。

論争は、不確かな「事実」をめぐる駆け引きではなく、世界観や政策をめぐる意見の対立にこそあるべきである。
